

2013年バングラデシュ 衣料工場(ラナプラザ)倒壊とその後

UNI-Apro
東京事務所 所長

伊藤 栄一



倒壊したラナプラザのビル

バングラデシュという国、どこにあるかご存知だろうか？ インドの東側、ガンジス河の流域にあり、日本の約40%の面積に1億6,000万人が暮らす。世界の最貧国の一つに数えられているが、今経済成長の高い伸びの中、最貧国から脱しつつある。ベトナムとともに「ネクスト11^{*1}」と呼ばれるカテゴリーに入る(BRICS^{*2}が現在急成長を遂げている国とすると、ネクスト11はそれを追うグループとして認識されている)。

バングラデシュはベンガル人の国であり、英国からインドが独立する時、宗教によって国を分け独立させた。この地域は回教徒が多かったので、まずパキスタンに組み込まれた。しかし宗教によって国を分け

るのは相当難しい。その際インド在住のベンガル人たちは事実上故国バングラデシュから切り離されることになった。インド在住ベンガル人はカルカッタを中心に約1億人いると言われ、双方合わせれば約2億6,000万人になる。そして1971年パキスタンから独立を勝ち取り、バングラデシュとなる。これがバングラデシュの簡単な通史である。

2013年4月バングラデシュで衣料工場が倒壊

2013年4月24日朝9時、バングラデシュの首都ダッカの北にあるサバールで、ラナプラザという8階建てのビルが倒壊した。現場は、欧米のブランドであるマンゴ、ベネトン、プライマークなど27のブランドのために衣料品を製造する5工場、さらに銀行なども入った商業施設だが、1,134

名の犠牲者を出し、2,438人は一命をとりとめたが、多くが負傷する痛ましい労災事故となった。今でも330人が行方不明のままである。当時いったい何人が働いていたのか、今でも判然としない。犠牲者の多くは結婚して、子供がいた。この子供たちは、両親または片親を失い、今後の教育・生活物資の保障を考える時、この事故の直接の被害者と言える。

※以下、犠牲者数は「ラナプラザの悲劇以後1年：我々の立ち位置」(CPD^{*3})による。

倒壊したラナプラザのビル

モサマット・レベッカ・カトーンさんは語る。「私は2日間瓦礫の下にいました」。彼女は片足を失った他、彼女の母親もこの事故で失っている。「事故のあった日、母は私のところに来て、『レベッカ、あなた何にも食べてないじゃないの。仕事の前に何か食べましょう』と言い、食べ物を買いに行きました。それが彼女を見た最後でした。

*3 政策対話センター、バングラデシュの市民社会シンクタンクの名称。

それから数分後にビルが崩れたからです。大きな木材が私の足を直撃し、私は動けなくなりました。辺りは真っ暗で空気もありません。私は『お母さん』と叫び続けましたが、聞こえてくるのは私の同僚たちの声ばかりです。私の横には何体かの死体が横たわっていました。喉が渴いて仕方がありませんでしたが、2日間瓦礫の下にいました。昼間なのか、夜なのかも分かりません。瓦礫の下の私にとっては、夜も昼も関係ありません。私は助かりましたが、救助隊の人たちは私の母を見つけることはできませんでした」(BBC ニュース・アジア、2014年4月23日)。

救助された人の数は労働省発表では2,438人だが、この数字も発表者によってバラバラである。その内1,800人の労働者が病院で手当を受けたが、内1,100人は7日以内に退院、700人が1～2ヶ月入院している。重傷者339人中232人は女性、107名は男性である。

彼らに対する補償は非常に低いレベルにある。政府、使用者団体、国連機関、



モサマット・レベッカ・カトーンさん(BBCニュース)

NGOをあわせても非常に低い。また、国内外からせっかく集まった寄付金も、有効に配分されているとは言い難い。犠牲者の数、評価の方法、団体による資金集め方法の相違など、様々な問題がある。ラナプラ



遺族や負傷者への補償が急務となっている (UNI ウェブサイトより)

ラナプラザ信託基金ができたのも2014年1月に過ぎない。ラナプラザ信託基金は、ILOを被信託人として作られ、あらゆる企業、組織、個人からの寄付を受け付けている。これまで1,500万ドルを集めたが、最終的に必要な額は4,000万ドルと言われている(下田屋毅「ラナプラザ倒壊事故から1周年」オルタナ5月14日号)。日本からもJICAがバングラデシュ財務省、住宅・公共事業省、バングラデシュ銀行、バングラデシュ衣料製造・輸出業者連合などをパートナーに、工場強化、移転、再建計画への支援として、2017年まで支援を行うとしている。

ラナプラザは2007年に建設されたが、バングラデシュの基準すら満たしておらず、政府の許可も得ていなかった。しかし建築主はサバル市が発行した許可書を示した。「国の許可を待っている、今ブームの衣料産業の需要に間に合わない」と言う訳だ。現在、新しい衣料工場のほとんどは、地方自治体の発行する建築許可で営業を始めていると言う。事故前日4月23日、3階の壁に大きなひび割れが生じ、労働者たちは恐怖のあまり口々に不安を訴えた

が、ビルの管理者は「このビルは今後あと100年はもつ」と豪語し、翌日も拡声器で仕事に就くように労働者に呼びかけた。そして翌日、労働者が仕事に就いた

9時にまず暗くなり、その後大音響と共にビルが崩れたという。

このような事故は初めてではない。例えば、2012年にはタズグリーン・ファッションズという衣料会社で火災があり、112名が亡くなり、200人以上が負傷した。この時は建物に非常口がないこと、正面玄関に鍵がかかっていたことが問題となった。このように衣料工場で頻発する事故の背景には、バングラデシュの衣料産業の急成長と貧弱な労働環境という問題がある。

衣料産業の急成長

現在バングラデシュは、言わば産業革命とも呼べる状況を経験しており、その最前線にいるのが衣料産業の労働者である。同国トップ産業の衣料産業は、輸出額において世界第2位に位置している。これにより確かにバングラデシュの経済は栄え、1人あたりのGDPは約700ドル、伸び率で見ると、1990年代が平均2.7%、2000年に入って4.4%、そして2012年は6.8%へと上昇している。貧困層の数も減少してきている。しかしそのような明るいニュースの裏では、1日2ドル未満で暮らす貧困層が人口の約72%に達し、衣料産業のよう

に若い女性が1日12時間以上ミシンかけを行っている実態がある。低賃金・長時間労働で利益を上げるビジネス・モデルであることは明らかだ。工場のほと

んどは首都ダッカ周辺とチッタゴンに集中している。4,200の衣料工場で働く労働者は約400万人おり、その80%以上が若い女性労働者である。これら衣料産業は、125億9,000万ドルの売上を誇り、同国輸出額の78%をしめる。衣料産業全体としては、220億ドルの富をバングラデシュにもたらしめている。全国の衣料工場は5,400、衣料産業全体で2,400万の雇用があると言われている。バングラデシュの最低賃金は43ドル、週給で約10ドルである。

欧米の衣料産業がバングラデシュに移ってきたのは2000年代初頭である。これまで拠点だった中国の人件費が上昇してきたことを背景に、より安い人件費の国を物色していた欧米の衣料産業がまず注目した。そして続々と新しい拠点を開いた。

低い工場の建築基準

南アジアでは通常、低い建築技術、粗悪な建材、不十分な規制機関という実態の中でビルが建てられる。これに建築費を削りたい所有者の圧力が加わるため、バングラデシュの衣料工場の4分の3が危険な状況の中で操業していると言う。バングラデシュ政府の事故調査委員会は、この倒壊した



バングラデシュの衣料工場働く女性たち (UNI ウェブサイトより)

ビルについて違法建築と不正使用を認定した。バングラデシュでは、過去にもこのような大事故があった。2010年にはガリブ&ガリブという工場で火災があり、21名が亡くなった。さらに2012年11月タズグリーン・ファッションズの火災事故である。NGOが中心になって、火災予防及び建設物の安全に関わる協定が作られ、ブランド企業に対する署名が呼びかけられた。この協定書は、強力な監督、透明性を謳い、組合も協定当事者としているものであるが、2013年3月にブランド企業ではPVH他1社がサインした。これがベースとなって、バングラデシュ労働雇用省、輸出業者組合は、産業のための安全に関するアクション・プランを採択し、消防の近代化、工場地帯における消防署の数の増加、法や監督、規制の完備、労働者の訓練などを取り決めたばかりであった。そして今回の事故を契機に、UNIとインダストリアルも加わり、この協定書はさらに強化され、「バングラデシュにおける火災予防及び建設物の安全に関する協定」(通称「アコード」と呼ばれる)となった。

国際産業別労働組合組織が関与した安全協定(アコード)

安全協定(アコード)の内容は以下のとおりである。

1) 対象範囲

協定は、調印企業の製品を製造する全サプライヤーが対象となる。工場は3つのカテゴリーに分けられる。即ちレベル1は、調印企業の最低30%を生産する工場、レベル2は、その他の長期的なサプライヤー、レベル3は、調印企業が臨時の注文に使うなどの工場、調印企業の最低10%を生産する工場である。

2) ガバナンス

調印企業と組合から3名ずつ、及びILOが議長を務める7人からなる運営委員会(SC)が作られる。SCは安全検査官を選び、監督プロトコルの作成、運営予算も決定する。また、SCが研修コーディネーターを任命する。

3) 信頼できる検査

安全検査官は、2年間ですべての工場を検査するよう努力する。レベル1~3の工場では完全な検査が行われる。

4) 是正措置

検査の結果、安全基準に満たない場合、是正措置の履行を工場に要求する。労働者が危険と判断する合理的理由が存在する時、就労拒否権を尊重する。

5) 研修

工場には、安全衛生委員会が作られる

他、研修コーディネーターによる本協定に沿った研修がレベル1の工場で行われる。

アコードには、2つの国際産業別労働組合組織(UNIとインダストリアル)が関わっており、UNIはバングラデシュに進出する主に衣料関係の商業企業に対し、またインダストリアルは衣料製造業者に対し、それぞれアコードへの参加を呼びかけている。すでにZARAなどを展開するインディテックス、H&M、テスコ、ベネトン、日本のユニクロなどのグローバル・ブランド企業160社以上が、アコードの調印企業となっている。さらに、バングラデシュの7つの繊維産業労働組合連合、クリーン・クロス・キャンペーン等のNGOもこの協定に加わっている(アコードに関する詳細な情報は、www.bangladeshaccord.orgを参照のこと)。

アコードの履行

この協定は、現在200万人を雇用する1,600の工場をカバーしており、100人以上の技術エキスパートが、10月までに1,500の工場を監査すべく、毎週45の監査を行っている。すでに280以上の工場が火災と電気設備の検査を受け、240以上の工場が建築構造の検査を受けた。それぞれの検査で、非常ドアが無いなどといった、早急な改築あるいは修繕を要する決定的な問題が発見されている。こうした状況の改善のために十分な財政措置は、ブランド企業から拠出されている。工場がすぐにも倒壊の危険があると認識された場合、操業は中止され、労働者を避難させた上で、最長6ヶ月間の給与を払わねばならない。現在

までに8つの工場が操業停止となった。「操業の停止は残念である。しかしラナプラザの二の舞とならないために、これは仕方がないことである。我々は30年間の無作為を5年で解決しようとしているのだから」とは、ジェニングスUNI書記長の言葉である。

事態を複雑にしているのは、もう一つ同種の協定があることである。これは「アライアンス」と呼ばれ、アコードに加わらない米国系の多国籍企業を中心に結成された。ウォルマート、GAP、シアーズ等26社が参加し、これまで提携工場700のうち、400の検査を終えている。アライアンスの側は明らかに、国際産業別労働組合組織がアコードを主導していることが気に入らないのである。もちろん、アライアンスの工場検査の実態は疑わしいが、ゼロではない以上、バングラデシュ衣料産業全体の安全管理には役立つであろう。アコードとアライアンスは、工場の立ち入り検査などで重複を避けるため、お互い検査する工場を分けている。

目下焦眉の問題は、アコードの安全検査

官から工場の操業停止勧告が行われたにもかかわらず、バングラデシュ政府の労働基準監督局長がこれに従おうとせず、抵抗の構えを見せていることである。アーマド局長は、「2005年以前に作られたビルのコクリート強度についての討論が終了するまで、我々は工場を操業停止にするわけには行かない」と述べた。アコードの主任安全検査官であるレーベン氏は「我々はコクリートの強度に関して、バングラデシュ工業技術大学(BUET)と協力している。このような抵抗は残念である」と述べ、争う構えを見せている。バングラデシュ三者構成委員会(NTC)の中にハイレベル三者構成委員会があり、その中に技術的小委員会がある。工場閉鎖の勧告が出ると会議を開催し、最終的には技術工科大学の専門家が技術的小委員会の最終決定を行うことになっている。アコードとアライアンスはレビュー委員会の7名のメンバーの2名として、報告をハイレベル三者構成委員会に提出する。果たして、このような官僚的な機構の中にあつてアコードの意図が貫徹できるのか疑問はあろう。アコードの権



事故から一年、ラナプラザ前で犠牲者の写真を掲げる人々 (UNIウェブサイトより)

威を保つ意味でも、早急に問題解決を行う必要がある。

教訓— 今後どのように展開するか？

1) 国際産業別労働組合組織と グローバル・ブランドの共同作業 :新しい動き

ラナプラザの倒壊以来今年4月で1年が過ぎたが、現場はまだまだショックから立ち直れていない。既に述べたように、アコードをベースにした活動は進んでおり、署名企業としては、すでに述べたがH&M、マックス&スペンサー、プライマークなどがある。私は国際労働運動に従事して久しいが、ブランド企業が国際産別と共にこのような協定を結んだ例を知らない。国際産業別組織は、グローバル枠組み協定(GFA)をグローバル企業とのあいだで結ぶことに熱心であり、UNIだけでも既に50社のグローバル企業とGFAを結んでいる。アコードは、それをさらに発展させたものと言えるだろう。企業の社会的責任(CSR)の取り組みが効果を発揮してきた証拠とも言えるが、グローバル企業の中に入り込み、これをより市民的、社会的な姿に変えていくというソフトな取り組みが功を奏している。今後もサプライチェーンなど企業を超えた問題でアコードと同種の協定を結ぶ必要性が出てこようが、アコードは良きモデルとなろう。

2) フェアトレードの発展

ラナプラザ事故以降バングラデシュのフェアトレードの発展が見られる。特に各人が着ている衣服の出自を聞くというやり方をとっているドナー団体もあるが、この事件を境に人々の意識も大きく変わろうとしている。現代はサプライチェーンの時代であり、衣服から食品まで様々な場所で作られる。最近の中国で起こった食品工場での期限切れの肉の混在など、一箇所における安全基準の不履行(または組織的な違反)は、すぐさま全世界に広がり、日本マクドナルドは大きな被害を受けた。各単位における安全基準にさらに注意を払うことは絶対に必要である。ラナプラザ以後1周年を記念して、各地で行動が行われたが、ロンドンのGAPの前で集会が開かれ、GAPがバングラデシュで利益を上げながら、義務を果たしていないと糾弾している。フェアトレード運動は、値段は若干高いが、安全基準を守って製造されているという利点がある。フェアトレードがさらに



2013年12月10日、世界人権デーに際して縫製労働者がダッカで人間の鎖をつくってアピール(UNIウェブサイトより)



横断幕を広げる女性労働者たち(UNIウェブサイトより)

大きな運動となることが望まれる。また、バングラデシュに女子寮を作ろうなどの新しい運動が始まっていることも注目に値しよう。

3) 労働組合の発展

ラナプラザの倒壊後1年で141の労働組合が新たに登録された。これは労働組合結成の新記録かもしれない。その背景には、ラナプラザ事故以降衣料産業では労働組合が必要という雰囲気が相当強くなっている事情がある。ILOが中心となって、これらの組合に結社の自由などのオリエンテーションを行ったとのことである。また、労働組合の中でも、労働安全衛生課題が組合活動の中心になってきたという。このように労働組合が各職場に作られ、労働者自らが労働環境を監視することが重要である(JILAF ニュース)。

4) 風化に抗して

これほどの大事件が起こっても、人間の記憶は限界があり、いつの間にか風化していく。労働安全衛生問題が労働運動の永遠の課題である以上、我々はこのバングラデシュの経験を活かしていくよう努力しな

ければならない。既に述べたように、バングラデシュ国内ではラナプラザの問題は未だ討論中である。集められた寄付金が有効に配分されて

いるとは言い難い。また、被害者への補償、被害者の子供たちへの手当、工場の安全性のチェックなど全体の調整機構は三者構成委員会の中に作られているのだが、有効に機能しているとは言い難い。既に述べたように、使用者側の抵抗は強く、アコードの勧告も生かされているとは言えない。未だ工場閉鎖に至ったケースは一件もないからだ。このまま時間が経つと、結局「泰山鳴動して鼠一匹」何も出来なかったということになりかねない。国際的な連携も重要である。この労災事故の経験を風化させないため、我々UNI-Apro東京事務所としてもその役割を発揮し、情報発信、ブランド企業のアコードへの参加など働きかけていきたい。



伊藤 栄一
(いとう えいいち)
1971年郵便局勤務、
旧全通現場役員を経て、91年より全通本部へ。
93年全通本部国際部長。
97年PTTI東京事務所長へ転職。2000年
UNIへの統合により、現在はUNI-Apro東京
事務所長、UNI日本加盟組織連絡協議会(UNI-
LCJapan)事務局長を務める。